

静岡
SHIZUOKA

知恵組フェスタ2010 伊豆で開催 ～東部活性化に若者議論～

9月11日（土）、知恵組フェスタ2010（主催：NPO 法人サプライズなど）が伊豆天城温泉会館（伊豆市）において開催された。「街を元気にしたい」という思いからスタートしたイベント。その思いに賛同した約200人が、街や一人ひとりのことについて話し合い、地域の活性化を考えた一日であった。観光や医療をキーワードにしたセッションでは、ゲストスピーカー講演後に質疑応答時間が設けられ参加者との意見交換が活発にされた。また、他会場では、地元地域づくり団体に加え首都圏大学による地域や環境、食などのワークショップ&ゼミも行われた。

この種のイベントでは、集客数を成果とみることが多いが、知恵組フェスタの成果は、集客数のみではなく、「地元人による企画実行」「外部ネットワークの有効活用」「地元産業・企業との連携」にあらう。知恵組フェスタの企画の中心人物は40代の地元人2名。昨年、第1回目を東京で開催した後、他地域での開催要望もあり他地域で開催するなら地元伊豆で開催しようと企画した。特に、東京をはじめとする他地域でさまざまな活動をしている団体にも参加を促すことで、外からのパワーや価値観にもふれることができるイベントにしたい。また、従来の価値観と違う価値観をぶつけ合うことにより、伊豆に住む人たちも、他の地域から来た人たちも、新しい伊豆の良さを発見できるのではないかとこの発想である。

地域への波及は、極めて小さいのかも知



勝又観光庁外客誘致室長による観光セッション

れない。ただ、このような仕掛けづくりは伊豆市のみではなく、他の伊豆地域でも始まっている。熱海市では熱海温泉玉手箱実行委員会（熱海オンたま）が若者を中心に立ち上がり、熱海の魅力を満喫する体験交流型プログラムを展開している。国により認定された伊豆東地区2市3町の「伊豆観光圏」の目玉も企画集団「伊豆丸」である。また、西伊豆町において体験型観光を立ち上げている若者も存在している。まだまだ個々の活動は小規模であるが、事業を継続し、一人ひとりの想いをつなげることで、この地域内の人々が一同に介せるプラットフォームが自然に形成されるのであろう。

まずは地元内でのコミュニケーション、そして地元の人々と訪れる方々とのコミュニケーションが図られること、つまり「交流」が伊豆地域や伊豆観光の活性化をすすめるキーワードとなるのではないだろうか。

今回のイベントは地域の課題について、若者が議論し合ったことに、伊豆の明るい未来が見えた感じがした。

神奈川
KANAGAWA

欧州型バイクシェアリングシステム ～藤沢市で社会実験がスタート、産学官連携は日本初～

欧州型バイクシェアリング（自転車共同利用）システムが、環境に優しい、都市内の新しい移動手段として注目されている。その有効性を検証するため、藤沢市は9月から、日本初の産学官連携による社会実験を開始した。期間は2013年3月末までだが、2年程度で実用化のめどを付け、隣接市を含めて導入エリアの拡大を図りたいとしている。

昔からある貸自転車との大きな違いは、本体やバイクステーション（貸出・返却所）のラックに情報端末を組み込み、走行位置や駐輪情報がリアルタイムで把握できるようになっていること。利用者は事前に会員登録しておけば、パソコンや携帯電話を使って簡単に空き自転車の有無の確認、利用申し込みなどができる。

バイクシェアリングシステムは1990年代から、欧州でスタート。2007年、フランスのパリに導入された「ヴェリブ」（フランス語で「自転車」と「自由」の合成語）は1万台、750カ所という規模で話題をさらった。パリでは現在、地下鉄やバスなど公共交通機関と有機的に連携し、「市民の足」として文字通り市民権を得ているという。

日本では富山市が今年3月、パリと同じシステムを導入したが、藤沢市は国内の交通事情や社会状況に合ったシステムの開発を目指す。パートナーは、独自に同システム開発に取り組むベンチャー企業「ペダル」（同市遠藤）と、同市辻堂西



社会実験開始のイベントでテープカットする藤沢市、湘南工科大学、ペダル社の代表

海岸に本部・キャンパスを置く湘南工科大学。「学」の加わった同システムの社会実験は日本初だという。

社会実験は、JR辻堂駅南口そばの市有地と同大学構内の合計2カ所にバイクステーションを設け、30台からスタートした。今後は観光地として知られる同市の鵠沼海岸、来秋に大型商業施設が開業する同駅北口、隣接する茅ヶ崎市や鎌倉市などにもステーションを増設。自転車はできるだけ早く、採算ラインと目される100台まで増やす。

市街地への車の乗り入れが規制されているパリなどと違い、日本では同システムの定着は難しいといわれるが、同市やペダル社は「独自のシステムを開発し、藤沢から全国へ普及したい」と意気込む。そのため、社会実験では二酸化炭素の削減効果や商店街活性化への寄与度なども幅広く検証することになっている。